共同利用施設整備等事業費 項目名 農001 所 属 ページ 共同利用施設整備等事業費 予算書項目 31 農林水産部 農業振興課 年度 H26 事業の概要 会計名 【問合せ先】農政係 0857-20-3232 -般会計 【9次総の施策体系】5101 款 農林水産業費 【事業の経過及び背景】 鳥取市所有の農業用施設が市内に114施設ある。これを「鳥取市有施設の民間等への 項 農業費 |譲渡に関する取扱方針」に基づいて、処分制限期間の経過した施設を、地元へ貸付・移管 **目** 農業総務費 を行う。 【事業の目的及び効果】 処分制限期間の経過した施設について、必要な修繕を行った上で地元と貸付契約を締結 (単位:千円) し円滑な地元移管を図る。処分制限期間の残っている施設についても、貸付等を前提に修 補正前額 7.375 |繕等を行う。 【事業の内容・実績】 ■内容 要求額 4. 731 地元へ施設の貸付・移管を行うため、施設の修繕、工事等を行う。 ■事業実績 過去3年の修繕及び工事の実績(延べ数) 総務部長段階査定額 4. 731 その他財源の内訳 平成23年度 修繕29施設 工事1施設 分担金 修繕36施設 工事1施設 平成24年度 市長段階査定額 平成25年度 修繕21施設 4. 731 負担金 貸付済み施設 使用料 平成23年度 18施設 区分 補正額 0 手数料 平成24年度 9施設 平成25年度 8施設 国·県支出金 0 0 財産収入 【補正の内容】 源地方債 0 寄付金 共同利用施設の活用に対する補助金(給水設備等の撤去費、設置費用 一式) 内その他訳 0 共同利用施設整備等事業費補助金(屋根等塗装修繕 一式) 繰入金 【今後の取り組み】 一般財源 4. 731 0 諸収入 地元移管完了まで継続して実施する。 計 4. 731 その他 0 行財政改革課処理欄

農業者戸別所得補償制度推進事業費 項目名 農002 所 属 ページ 水田営農活性化促進事業費 予算書項目 31 農林水産部 農業振興課 年度 H26 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 項 農業費 【事業の経過及び背景】 **目** 農業振興費 平成23年度から「農業者戸別所得補償制度」が本格実施され、平成25年度から「経 営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)」へ名称変更となった。 この経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)の実施に必要な推進活動のうち、 (単位:千円) |地域農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成する。 補正前額 15,000 た。 【事業の目的及び効果】 要求額 34 「経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)」を円滑に実施することを目的とす る。 総務部長段階査定額 34 その他財源の内訳 【補正の内容】 分担金 過年度の農業経営対策地方公共団体事業費補助金において、鳥取市農業再生協議会で事 市長段階査定額 ■務実態を精査したところ、補助金交付対象外である事務費があり、自主返納を行う。 34 負担金 返還金:補助対象外となる時間外勤務(19.5時間)33.819円 使用料 区分 補正額 0 手数料 【今後の取り組み】 「経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)」の円滑な事業実施を図るために必 国·県支出金 0 財産収入 財 地方債 要であり、今後も継続して実施していく。 0 寄付金 内その他訳 34 0 繰入金

34

0

諸収入

その他

34

行財政改革課処理欄

-般財源

計

項 目 名 果樹振興対策事業費 農003 所属名 ページ 予算書項目 園芸産地づくり事業費 31 農林水産部 農業振興課 年度 H26 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 -般会計 款 農林水産業費

(単位:千円)

項農業費

目 農業振興費

補正前額	29, 410

要求額 9, 923

総務部長段階査定額	9, 923
-----------	--------

市長段階査定額	9, 923
---------	--------

	区分	補正額
旪	国•県支出金	9, 923
源	地方債	0
内	その他	0
汃	一般財源	0
	計	9, 923

その他	その他財源の内訳	
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
諸収入	0	
その他	0	

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

本市では、果樹栽培が盛んに行われてきたが生産者の高齢化・後継者不足、販売価格の 低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けている。

【事業の目的及び効果】

果樹の生産から出荷、販売に際して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図 り、消費拡大、生産者の意欲向上を目的とする。

【補正の内容】

平成26年度鳥取梨生産振興事業

平成25年度から3か年計画で国府町三代寺の果樹団地を整備するにあたり、入植者や 【植栽計画等の詳細がこの度決定し、必要な経費を予算計上する。

- ・平成26年度三代寺の事業内容
- ①土壌改良剤・ジョイント特許料(補助率:県2/3)
- ②園内かん水施設整備(補助率:県1/2)
- ③果樹棚・網掛施設整備(補助率:県3/4)

【今後の取り組み】

今後も継続して実施していく。

項 目 名 霜害対策関連事業費 農004 所 属 ページ 園芸産地づくり事業費 予算書項目 31 農林水産部 農業振興課 年度 H26 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 -般会計 【9次総の施策体系】5101 款 農林水産業費 【事業の経過及び背景】 平成26年春先の霜により、柿では新芽が枯死したことによる収穫量の減や、梨では花 項 農業費 |が褐色したことによる実止まり不良が発生するなどの大きな被害が発生した。被害を受け **目** 農業振興費 た農家が来年度産に向けて薬剤防除等の追加的な栽培管理が必要となった。 【事業の目的及び効果】 霜被害により柿梨等の結実が不良となった果樹園において、緊急防除を行って病害虫の (単位:千円) 蔓延を防ぎ、生産安定と生産者の営農意欲及び産地の維持・向上を図る。 補正前額 0 【補正の内容】 (1) 平成26年度柿梨等霜害対策緊急支援事業【新規事業】 柿梨等の緊急防除に要する経費(農薬代)への助成 10, 432 要求額 • 事業実施主体 農協、生産組織、農業者 鳥取市が認めた降霜により概ね3割以上の収量減が見込まれる地域又は場所(鳥取市全 総務部長段階査定額 10, 432 その他財源の内訳 域)で、5a以上の果樹栽培を行う農家 分担金 助成金額 市長段階査定額 10. 432 10aあたり2.600円の定額助成 負担金 殺菌剤、殺虫剤各1剤の農薬代10aあたり3.900円の2/3助成 使用料 ・被害面積 補正額 区 分 手数料 鳥取市全域 7, 462.2a (2) 柿梨等霜被害再発防止事業【新規事業】 国·県支出金 7. 338 財産収入 近年被害が頻発している霜害を未然に防ぐため、防霜ファン等の設備を導入する経費に 源地方債 0 寄付金 |対し支援を行う。 内その他 0 (補助率:県1/2、市1/6) 繰入金 【今後の取り組み】 -般財源 0 3.094 諸収入 平成26年度緊急対策のため、平成26年度限りで廃止。 計 10. 432 その他

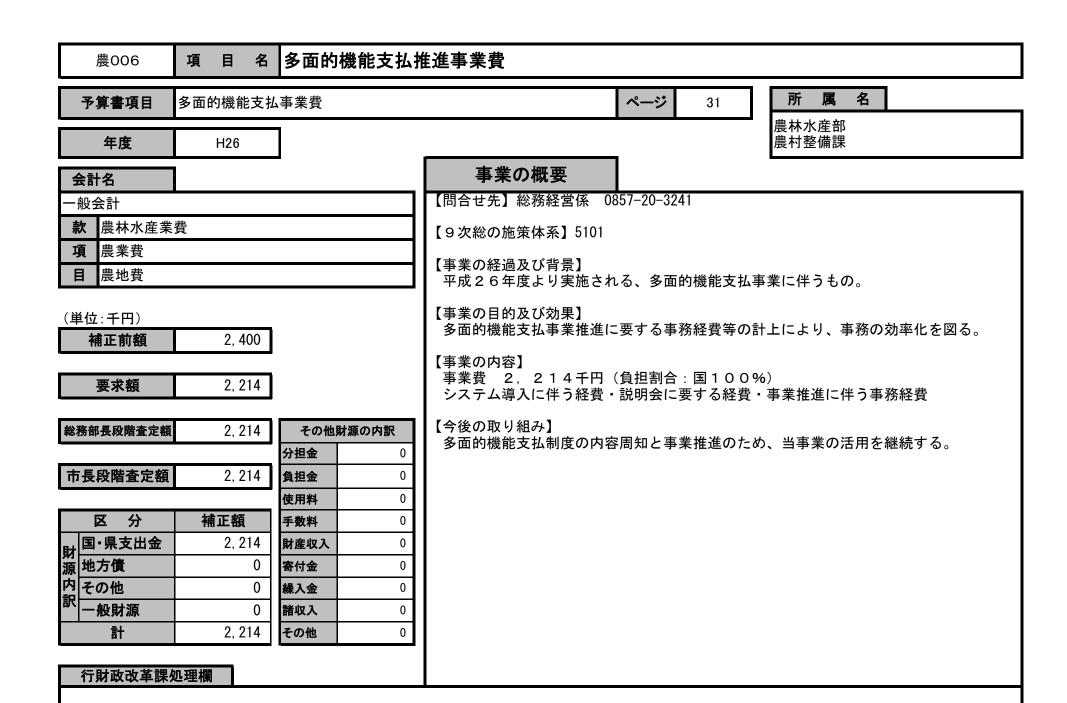
項目名「工業用水道事業会計へ繰出 農005 所属名 ページ 工業用水道事業会計へ繰出 予算書項目 29 農林水産部 農村整備課 年度 H26 事業の概要 会計名 【問合せ先】総務経営係 0857-20-3241 -般会計 款 衛生費 【9次総の施策体系】4201 他会計繰出 【事業の経過及び背景】 ■工業用水道事業会計へ繰出 工業用水道事業会計につき、地方公営企業法に規定されているもの及び特に必要と認め られるものに対する操出を行う。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 補正前額 0 工業用水道事業会計への一般会計からの操出により、市水道局の行う事業の下支えを実 施する。 要求額 1,800 【事業の内容】 工業用水道事業会計への繰出金 1,800千円 <9月補正内容> 総務部長段階査定額 1.800 工業用水道事業取水管路切り替え工事 利用企業撤退のため青谷工業用水の一部区間使用量減少により、取水施設維持費の費用 市長段階査定額 1.800 対効果観点から先の取水施設を運転停止するとともに取水先を変更する。取水経路を変更 するための施工費に対する操出を行う。

	区分	補正額
타	国•県支出金	0
財源	地方債	0
内品	その他	0
訳	一般財源	1, 800
	計	1, 800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

【今後の取り組み】

工業用水道事業会計の運営状況や経済・社会情勢を判断しながら、必要に応じて操出を 行う。



項 目 名 補助災害復旧費 農007 所 属 現年発生災害復旧費 ページ 予算書項目 37 農林水産部 農村整備課 年度 H26 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 災害復旧費 【9次総の施策体系】5101 項 災害復旧費 【事業の経過及び背景】 ■農林水産業施設災害復旧費 平成26年6月12日の豪雨により農地が被害を受けたことにより、早急な対策が必要 になった。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 補正前額 0 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期の復旧を行い、災害からの復 旧を図る。 要求額 1, 436 【事業の内容】 補助災害復旧事業費 農地 1箇所 総務部長段階査定額 1.436 その他財源の内訳 工事費等 1,056千円 分担金 (国50% 市43.5%(起債充当率90%) 地元6.5%) 市長段階査定額 測量設計費 1.436 負担金 68 380千円 (市100%) 使用料 区分 補正額 0 手数料 【今後の取り組み】 国による災害査定の後、早急な被災箇所の復旧を行う。 国•県支出金 513 財産収入 財 地方債 400 寄付金 0 内その他訳 68 0 繰入金 一般財源 455 0 諸収入

行財政改革課処理欄

1.436

その他

0

計

項 目 名 単独災害復旧費 農008 ページ 所 属 現年発生災害復旧費 予算書項目 37 農林水産部 農村整備課 年度 H26 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 災害復旧費 【9次総の施策体系】5101 項 災害復旧費 【事業の経過及び背景】 ■農林水産業施設災害復旧費 平成26年6月12日の豪雨により農業用施設が被害を受けたことにより、早急な対策 が必要になった。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 補正前額 0 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期の復旧を行い、災害からの復 旧を図る。 要求額 1, 336 【事業の内容】 単独災害復旧事業費

総務部長段階査定額 1,336

市長段階査定額 1,336

	区分	補正額
旪	国•県支出金	0
源	地方債	600
内品	その他	45
一般則	一般財源	691
	計	1, 336

その他	その他財源の内訳	
分担金	0	
負担金	45	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
諸収入	0	
その他	0	

(市100%) 【今後の取り組み】

農業用施設 1箇所

工事費 1,016千円

測量設計費 320千円

復旧方法の検討協議がまとまり次第被災箇所の復旧工事を行う。

(市95.5%(起債充当率65%) 地元4.5%)